

第2章 第2次実施計画に関する説明

(1)基本施策の大綱別主要事業一覧

《まちづくり編》

1. 快適な都市空間の創造

[産業の振興]

(1) 企業活動の促進・雇用の創出

19001	産業振興奨励事業	環境産業部 商工業振興室	P37
-------	----------	--------------	-----

(3) 農林業の振興

19061	林業生産活動支援事業	環境産業部 森林林業室	P38
-------	------------	-------------	-----

[美しい都市環境の創造]

(4) 都市づくりの推進

24002	都市計画見直し事業	建設部 都市計画室	P39
-------	-----------	-----------	-----

27001	亀山駅周辺市街地再開発推進計画策定事業	建設部 都市計画室	P40	☆
-------	---------------------	-----------	-----	---

(5) 景観づくりの推進

27002	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	建設部 道路整備室	P41	☆
-------	--------------------	-----------	-----	---

(6) 住環境の向上

22002	民間活用市営住宅事業	建設部 営繕住宅室	P42
-------	------------	-----------	-----

19081	地震対策・木造住宅補強事業	危機管理局 危機管理室	P43
-------	---------------	-------------	-----

(7) 上下水道の整備

19021	流域下水道整備費負担金事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P44
-------	---------------	-----------------	-----

19022	公共下水道施設整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P45
-------	-------------	-----------------	-----

27003	能褒野都市下水路整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P46	☆
-------	--------------	-----------------	-----	---

[道路・交通ネットワークの形成]

(9) 道路網の整備

19086	都市計画道路整備事業	(和賀白川線)	建設部 道路整備室	P47
-------	------------	---------	-----------	-----

19087	(野村布気線)	P48
-------	---------	-----

24006	道路新設改良事業	(道野12号線)	建設部 道路整備室	P49
-------	----------	----------	-----------	-----

26001	(久我福德線)	P50
-------	---------	-----

19089	橋梁耐震化補強事業	建設部 維持修繕室	P51
-------	-----------	-----------	-----

27004	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 維持修繕室	P52	☆
-------	------------	-----------	-----	---

27005	舗装老朽化対策事業	建設部 維持修繕室	P53	☆
-------	-----------	-----------	-----	---

(10) 公共交通機関の整備

19094	地域生活交通再編事業	環境産業部 商工業振興室	P54
-------	------------	--------------	-----

16 事業 (新規 5 事業)

2. 市民参画・協働と地域づくりの推進

(1) 地域コミュニティの活性化

22005	地区コミュニティセンター充実事業	市民文化部 地域づくり支援室	P55
24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	市民文化部 地域づくり支援室	P56

(2) 市民参画・協働と交流の場の創造

24009	市民活動応援事業	市民文化部(文化振興局) 共生社会推進室	P57
-------	----------	----------------------	-----

(6) 情報の共有と提供

19050	ホームページ情報発信事業	企画総務部 広報秘書室	P58
27006	行政情報提供事業	企画総務部 広報秘書室	P59

☆

5 事業 (新規 1 事業)

3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造

(1) 健康づくりの推進

24010	がん検診推進事業	健康福祉部 健康推進室	P60
19109	特定健康診査・特定保健指導事業	市民文化部 保険年金室	P61
24011	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康推進室	P62

(2) 地域医療の充実

23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 健康推進室	P63
27007	病院総合情報システム更新事業	医療センター事務局 医事管理室	P64

☆

(3) 循環型社会の形成・エコシティの実現

22010	飛灰再資源化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P65
24015	し尿処理施設長寿命化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P66
26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P67
27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P68

☆

(4) 自然との共生

19058	森林環境創造事業	環境産業部 森林林業室	P69
26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	環境産業部 森林林業室	P70
19065	中山間地域等直接支払交付金事業	環境産業部 農政室	P71
19066	田園景観推進事業	環境産業部 農政室	P72
27009	多面的機能支払事業	環境産業部 農政室	P73

☆

(5) 防災力の強化

27010	農村地域防災減災事業	環境産業部 農政室	P74
-------	------------	-----------	-----

☆

15 事業 (新規 4 事業)

4. 生きがいを持てる福祉の展開

(2) スポーツの推進

27011	西野公園運動施設改修事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P75	☆
-------	--------------	----------------------	-----	---

(4) 高齢者の多様な生活スタイルの支援

19106	地域包括支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P76	
19107	地域生活支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P77	
19103	介護予防事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P78	
19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P79	

(5) 障がい者の社会参加の促進

19099	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P80	
-------	-----------------	----------------	-----	--

(6) 社会保障の充実

19108	福祉医療費助成事業	(心身障がい者)	市民文化部 保険年金室	P81	
19134		(子ども)		P82	
27012	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 地域福祉室 教育委員会 学校教育室	P83	☆	

8 事業 (新規 2 事業)

5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興

(1) 子どもたちの学びと健全育成

24021	川崎小学校改築事業	教育委員会 教育総務室	P84		
24023	中部中学校クラブハウス建設事業	教育委員会 教育総務室	P85		
27013	学力向上推進事業	教育委員会 教育研究室	P86	☆	
21018	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育室	P87		
19123	中学校給食実施事業	教育委員会 学校教育室	P88		
19114A	情報教育推進事業	(小学校)	教育委員会 教育研究室	P89	
19114B		(中学校)		P90	
21015	学校図書館支援事業	教育委員会 教育研究室	P91		
19113	外国語指導助手配置事業	教育委員会 学校教育室	P92		
19112A	個の学び支援事業	(幼稚園)	教育委員会 学校教育室	P93	
19112B		(小学校)		P94	
19112C		(中学校)		P95	

(2) 子育て支援

21002	妊婦健康診査支援事業	健康福祉部 健康推進室	P96	
26007	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 健康推進室	P97	
19125	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室	P98	

(3) 文化芸術の振興

27014	亀山薪能開催事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P99	☆
-------	----------	----------------------	-----	---

(4) 歴史文化の継承

19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P100
-------	--------------	-----------------------	------

(5) 歴史的なまちなみの保存整備

19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P101
27015	関の山車会館整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P102
19147	亀山城周辺保存整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P103

☆

(6) まちづくり観光の推進

21004	まちづくり観光推進事業	市民文化部(関支所) 観光振興室	P104
-------	-------------	------------------	------

18 事業 (新規 3 事業)

《行政経営編》

(1) 自立した行政経営の推進

22032	行政情報システム事業	(住民情報系)	企画総務部 人事情報室	P105
22033		(内部情報系)	企画総務部 人事情報室	P106
26006	社会保障・税番号制度システム導入事業		企画総務部 人事情報室	P107
19150	地価調査・地番図整備事業		財務部 税務室	P108

3 事業 (新規事業なし)

※ ☆は本計画からの新規事業を表します。

(2)主要事業の個別シート

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)	部名	企画総務部
	実施基本	基本施策の大綱	06:行政経営		室名	人事情報室
	体系	基本施策	01:自立した行政経営の推進		会計	01:一般会計
		施策の方向	02:市民サービスの向上		款	02:総務費
		戦略プロジェクト	-		項	01:総務管理費
		事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報系システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
概要		住民情報系システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)	
		○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステムの管理	○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理	
	計画額	事業費	83,100千円	46,500千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,700千円	6,000千円
	予算額	一般財源	69,400千円	40,500千円
		事業費	83,099千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
	その他	13,376千円		
	一般財源	69,723千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		129,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	住民情報システムの更新	検討	導入
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う		稼働
②	名称	システム障害件数	0	0
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	件	件
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22033	行政情報システム事業(内部情報系)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費	
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	職員
	目的	職員が庁内事務等に使用するシステムやパソコン等の機器類及びシステムの維持管理に努めつつ、更新時期を迎える統合型内部情報系システムについて、行政事務の効率化・迅速化及び災害発生時の迅速な業務復旧を行うことが出来るようシステムを構築する。
概要	円滑な行政事務を行うため統合型内部情報系システム等の維持管理を行うとともに、平成29年度の稼働に向けて統合型内部情報系システムの機器及びシステムの契約延長及び更新を行う。また、統合型地理情報システムについては、平成28年度に機器の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度
③ 年度別事業計画	計画額	○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新検討	○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新
		○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステム管理	○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステムの管理、機器更新
	○庁内ネットワークの管理	○庁内ネットワークの管理	
	事業費	44,000千円	35,200千円
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	2,300千円	1,100千円
	一般財源	41,700千円	34,100千円
	予算額	43,715千円	
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	1,076千円		
一般財源	42,639千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		79,200千円	期間外事業費(H29以降)② -
			総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	統合型内部情報系システムの導入及び稼働		
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う	計画値 検討	計画値 導入
②	名称	統合型地理情報システムの導入及び稼働		
	補足	平成28年度に更新を行うシステムについて、導入・稼働を行う	計画値 導入	計画値 稼働
③	名称	システム障害件数		
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	計画値 0	計画値 0
④	名称			
	補足		計画値 0	計画値 0

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	26006	社会保障・税番号制度システム導入事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等	番号法

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成27年度に開始される社会保障・税番号制度に対応するため、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築、中間サーバとの連携を行う。
概要	社会保障・税システムの改修、統合宛名システムの構築、自治体間の連携に使用する中間サーバへの接続を行う。 なお、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築は各自治体ごとに行うが、中間サーバは地方自治システム機構(J-LIS)が構築し、各自治体は負担金を支払い中間サーバを使用することとなる。中間サーバと接続することで、全国の自治体と社会保障・税番号を利用した情報のやりとりが可能になる。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○社会保障・税番号システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障システム改修(平成26年度から継続) ・税システム改修 ・統合宛名システム構築 ・中間サーバとの接続連携 ・機器類の新規設置等インフラ環境整備 ・社会保障・税番号制度の開始に伴う関係条例の改正 		
	計画額	事業費	111,400千円	
		国庫支出金	53,200千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	58,200千円	0千円
		事業費	111,400千円	
		国庫支出金	53,214千円	
		県支出金		
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	58,186千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	
	期間内総事業費(H27・H28)①	111,400千円	111,400千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	社会保障・税番号制度に関連する既存システムの改修	改修	
		補足	住民情報システム、総合保健福祉システム等の改修を行う		
	②	名称	社会保障・税番号制度に関連する新規システム等の導入	導入	
		補足	団体内統合宛名システム及びファイアウォール等の機器を導入する		
	③	名称			
		補足			
	④	名称			
		補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	19150	地価調査・地番図整備事業	室名	税務室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:賦課徴收費
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	地方税法・亀山市税条例	

② 目的・概要	対象	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
	概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価	<ul style="list-style-type: none"> 地番図の異動修正 路線価の更新 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 公図のイメージデータ異動更新 航空写真の簡易オルソの作成 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地番図の異動修正 路線価の更新 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 公図のイメージデータ異動更新 航空写真の簡易オルソの作成 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 	
		○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価	○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価	
		・ 鑑定評価の時点修正(90地点)	・ 標準宅地の鑑定評価(330地点)	・ 鑑定評価の時点修正(90地点)
	計画額	事業費	20,400千円	25,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	20,167千円	
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
	一般財源	20,400千円	25,300千円	
	一般財源	20,167千円	0千円	
期間内総事業費(H27・H28)①		45,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	総事業費 (①+②) -

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価			
	補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。			
		計画値	40	70	100
		単位	%	%	%
②	名称	評価替え関係資料の作成			
	補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)			
		計画値	40	70	100
		単位	%	%	%
③	名称	計画値			
	補足	単位			
④	名称	計画値			
	補足	単位			